

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No.	交付対象事業名	担当課	事業実施状況 ①目的・効果 ②実施内容	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
						対象事業費 (充当額)	B					
							補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
合計						287,448,000	287,825,000	377,000	287,448,000	-	-	
1	地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業	総務課	イ 町民全世帯へのマスク配布 ①町民の感染症罹患防止及び感染症予防意識の向上 ②大人用8,200世帯×50枚、子供用1,200世帯×50枚備蓄用26,500枚の購入。マスクの郵送。(自治会未加入者対象) ロ 公共施設等感染症対策 ①災害時を想定し、避難場所の感染症対策を実施 ②次亜塩素酸水生成機器、マスク・消毒液ボトル・体温計・ビニール手袋等衛生用品・防護服・フェイスシールド等防疫用品の購入。避難所における社会距離確保のためのプライベートテント等の購入。	R2.5	R3.3	54,026,452	-	-	54,026,452	-	-	マスクの全世帯配布や感染症対策用品の準備を通じ、感染予防意識の向上や有事に備えることができた。
2	おうちで食べよう応援事業	政策推進課	①感染症の影響により売上が減少している町内飲食店を支援するため、小中学生及び75歳以上単身高齢者にクーポン券(300円割引×10枚)を配布する。外出自粛中の食を支えること及び保護者等の負担軽減を図る。 ②対象者×3千円の補助。チラシの印刷。対象世帯への郵送。	R2.5	R2.7	3,398,080	-	-	3,398,080	-	-	小中学生へのクーポンの配布により、コロナ禍により売上が低迷する店内飲食店を支援することができた。 また、テイクアウトメニューの販売促進により、外出自粛における保護者等の負担の軽減につながった。
3	元気な買い物応援事業	政策推進課	①感染症の影響により売上が減少している町内事業者を支援し、感染症収束後の地域経済を回復させるため、ひとり親世帯(約130世帯)及び75歳以上の高齢世帯(約2,350世帯)、障がい者(約600人)に町内共通商品券(500円×10枚)を配布する。 ②対象世帯×5千円の補助。商品券発行業務への補助。チラシの印刷。対象世帯への郵送。	R2.7	R3.2	15,380,132	-	-	15,380,132	-	-	コロナ禍により影響を受けた世帯への商品券配布により、経済的な支援を図ることができた。 また、同様に影響を受けた町内事業者の経営支援にもつながった。
4	新生児特別定額給付金事業	子育て支援課	①感染症拡大の影響に伴う家計支援として給付された特別定額給付金を、4月28日以降に出生した町内在住新生児を対象に給付する。 ②対象新生児×10万円の給付。	R2.6	R3.3	5,600,000	-	-	5,600,000	-	-	感染症拡大の影響に伴う家計支援としての特別定額給付金について、国の制度では対象外となる4月28日以降の新生児に給付することで、コロナ禍により影響を受けた世帯を広く支援することができた。

No.	交付対象事業名	担当課	事業実施状況 ①目的・効果 ②実施内容	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
						対象事業費 (充当額)	B					
							補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
5	にぎわいV字回復創出事業	政策推進課 農政産業課	イ 地域経済のV字回復に向けた事業実施 ①感染症収束後の経済V字回復につなげるため、町民の賑わい創出や交流人口拡大に向けた事業を実施する。創出された賑わいを、従来の経済活動への回帰や消費需要の喚起につなげる。 ②テレビ番組における演出。演出時の商品提供。商品の発送。 ロ 収束気運醸成に向けたリニューアルキャラクター活用 ①感染症収束後の経済V字回復につなげるため、町民の賑わい創出に向けたマスコットキャラクターのリニューアル及びプロモーション事業を実施する。創出された賑わいを、従来の経済活動への回帰や消費需要の喚起につなげる。 ②コンテスト入賞者への賞金及び商品贈呈。グッズ等の作成。	R2.7	R3.3	1,714,000	-	-	1,714,000	-	-	イ 全国放送のテレビ番組にて川越藩のお蔵米をPRすることで、全国需要を喚起し、計画通りの数量を売り上げることで、生産者の支援につながった。 ロ マスコットキャラクターのリニューアルやプロモーションを強化することで、町内に賑わいを創出することができ、経済V字回復を図るための気運を醸成することができた。
6	テレワーカー向けサービス環境整備事業	政策推進課	①外出自粛に伴うテレワークをはじめとする多様な働き方の拡大に対応し、今後の新しい生活様式を推進するための環境整備を行う。 ②wi-fiステーション・アクセスポイント、業務系ネットワーク、電話回線、職員テレワーク環境の整備。オンライン会議実施用PCの購入。	R2.8	R3.3	14,232,139	-	-	14,232,139	-	-	テレワーク需要の拡大や職員のオンライン会議の機会増大に備える環境を整備することで、コロナ禍により拡充された新たな働き方に対応することができた。
7	準要保護児童生徒臨時給付金給付事業	教育総務課	①感染症の影響を受けている、就学援助を認定された認定準要保護児童生徒の保護者への支援を目的に、臨時給付金30千円を給付する。 ②対象者×30千円の給付。	R2.6	R2.6	4,380,000	-	-	4,380,000	-	-	感染症拡大により影響を受けた世帯を支援することで、負担軽減を図ることができた。
8	中小企業経営継続応援事業	農政産業課	①新型コロナウイルス感染症に起因する売上高減少等により資金繰りに窮しているが、国の持続化給付金等の対象外となった町内中小企業を応援するため、補助金100千円を交付する。 ②100千円×30件(前期・後期)の補助。	R2.6	R3.7	3,100,000	-	-	3,100,000	-	-	補助金の交付により、感染症拡大の影響を受けながらも、国の持続化給付金等の対象外となった町内中小企業を支援することができた。
9	みんなを検温感染症対策事業	健康福祉課	①感染症対策として、不特定多数を検温できるサーモグラフィ装置を町内公共施設に設置し、感染リスクの軽減を図る。 ②ドーム型サーモカメラ、消毒付サーモカメラ、サーモカメラ関連用品の購入。	R2.6	R3.2	4,642,000	-	-	4,642,000	-	-	サーモカメラ等の検温機器を設置することで、感染が疑われる者を早期に確認することができたとともに、感染症対策の気運を醸成することができた。

No.	交付対象事業名	担当課	事業実施状況 ①目的・効果 ②実施内容	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
						対象事業費 (充当額)	B					
							補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
10	外国人新しいつながり創出事業	生涯学習課	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国や県の各種支援施策や、新型コロナウイルス感染症収束後の新しい生活様式を町内在住の外国人に周知するとともに、外国人を含めた住民同士のつながりを創出する。 ②NPOへの委託。	R2.6	R3.3	300,000	-	-	300,000	-	-	新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式や感染症対策について、町内在住・在勤の外国人に伝えることができ、外国籍住民の感染症対策の気運を高めることができた。
11	窓口感染対策事業	政策推進課	①感染症対策として、庁舎窓口にアクリルパーテーションを設置し、来庁者及び職員の感染リスクの軽減を図る。 ②アクリルパーテーションの購入。	R2.6	R2.7	1,186,500	-	-	1,186,500	-	-	庁舎等の窓口にアクリルパーテーションを設置することで、感染症対策を講じた安全・安心な窓口環境を整備することができた。
12	ゆとりある避難スペース確保事業	教育総務課	①避難所となる公共施設(小学校2校、中学校1校)の空調を整備し、災害時にゆとりある避難スペースを確保することで、3密への対応や感染リスクの軽減を図る。 ②小中学校空調の工事。	R2.6	R2.8	5,446,000	-	-	5,446,000	-	-	避難場所となる公共施設に空調を設置することで、有事の際においても換気等の感染症対策を実施する環境を整備することができた。
13	ゆとりある避難スペース確保事業	生涯学習課	①避難所となる公共施設(町民体育館)の空調を整備し、災害時にゆとりある避難スペースを確保することで、3密への対応や感染リスクの軽減を図る。 ②町民体育館空調設備の工事。	R2.6	R3.3	30,325,000	-	-	30,325,000	-	-	避難場所となる公共施設に空調を設置することで、有事の際においても換気等の感染症対策を実施する環境を整備することができた。
14	高校生学習応援事業	政策推進課	①感染症拡大による臨時休校等の影響を受け、学習時間が減少している町内在住高校生を支援するため、図書カードを配付する。キャッシュレスにて決済可能なカードによる取組を推進することで、接触リスクの軽減及び感染症拡大防止にもつなげる。 ②図書カードの購入。対象者への郵送。チラシの印刷。	R2.8	R2.9	5,585,387	-	-	5,585,387	-	-	臨時休校等の影響を受けた高校生に図書カードを配付することで、学習に取り組む気運を醸成することができた。 また、キャッシュレス機能を持つカードの配布により、カード使用時の接触リスクの軽減につなげることができた。
15	新しい生活様式対応事業者応援事業	農政産業課	①町内で事業を営む中小企業者等が感染症対策を講じながら営業の継続または再開するため、新型コロナウイルス感染症による「新しい生活様式」に対応した取組に対して一律30千円を補助する。 ②申請店舗×30千円の補助。	R2.8	R3.1	3,810,000	-	-	3,810,000	-	-	補助により、町内の中小企業が新しい生活様式を取り入れ、感染症対策を講じる気運を醸成することができた。
16	公立学校情報機器整備費補助金	教育総務課	①GIGAスクール構想の実現を加速化させるため、町内の小中学校を面で捉え、効率的・効果的な事業推進方策についてアドバイスを受ける。 ②事業者へのアドバイス委託。	R2.8	R4.3	378,000	755,000	377,000	378,000	-	-	専門事業者によるアドバイスを受けることで、GIGAスクール構想の実現に向けた取組を強化することができた。

No.	交付対象事業名	担当課	事業実施状況 ①目的・効果 ②実施内容	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
						対象事業費 (充当額)	B					
							補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
17	小中学生学びサポート事業	教育総務課	①臨時休校後の学校再開に向け、児童・生徒の学びをサポートする学習支援員を配置するにあたり必要な社会保険料を支援する。 ②支援員等に対する共済費。	R2.8	R3.3	653,310	-	-	653,310	-	-	学校再開後の学習支援体制を整えることで、児童・生徒の学習時間の充実につなげることができた。
18	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業(小学校分)	教育総務課	①GIGAスクール構想の早期実現を図るため、学習用端末を購入し、学習支援効果を高める。 ②端末の購入。	R2.8	R3.3	18,555,000	-	-	18,555,000	-	-	児童へのタブレット端末購入を補助することで、GIGAスクール構想の実現に備えた機器の準備を図ることができた。
19	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業(中学校分)	教育総務課	①GIGAスクール構想の早期実現を図るため、学習用端末を購入し、学習支援効果を高める。 ②端末の購入。	R2.8	R3.3	12,025,000	-	-	12,025,000	-	-	生徒へのタブレット端末購入を補助することで、GIGAスクール構想の実現に備えた機器の準備を図ることができた。
20	みんなの施設衛生基準向上事業	教育総務課	①避難所となる公共施設内のトイレを非接触型洗浄にするなど衛生基準を高めることで、感染症対策に配慮した環境に整備する。 ②中学校(2校)のトイレ工事。	R2.9	R3.11	87,615,000	-	-	87,615,000	-	-	避難所となる公共施設のトイレを非接触型に改修することで、衛生基準の向上や罹患リスクの軽減を図ることができた。
21	コンビニ交付導入事業	政策推進課 町民生活課	①行政書類のコンビニ交付の導入により、手続きのための来庁機会の軽減及び接触による感染リスクの減少につなげる。 ②コンビニ交付システムの導入委託。	R2.12	R3.3	1,141,000	-	-	1,141,000	-	-	各種証明書のコンビニ交付を導入することにより、来庁機会の減少を接触リスクの軽減につなげ、罹患の可能性を低下させることはできた。
22	ツインデミック対応予防接種助成事業	健康福祉課	①新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に備え、混合感染や罹患者増大を防止するため、生後6か月から中学生及び妊婦、65歳以上の高齢者を対象にインフルエンザ予防接種費用を助成する。 ②医師への委託。通知の印刷。対象者への郵送。接種者への助成。	R2.9	R3.3	9,390,000	-	-	9,390,000	-	-	予防接種への助成等を通じ、一定数の町民が新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行に備えることができた。
23	学習確保に伴う給食費支援事業	教育総務課	①臨時休校長期化による学習の遅れを取り戻すため、長期休暇を短縮する際の給食提供を支援する。本事業により、給食費の追加徴収による保護者負担を軽減する。 ②給食食材の購入。	R3.3	R3.3	4,565,000	-	-	4,565,000	-	-	長期休暇短縮時の給食食材に対して給食費を追加で徴収しないことで、保護者等の負担を軽減するとともに、学習機会の拡充を実現することができた。